

**令和2年度
決算の概要について
(一般会計・特別会計)**



目 次

項 目	ページ
◇ 令和2年度決算の概要について(一般会計・特別会計)	
1 令和2年度の財政運営	1
2 一般会計の決算状況	2
① 決算規模	2
(1) 決算収支	2
(2) 歳入の決算状況	3
(3) 歳出(目的別)の決算状況	7
(4) 歳出(性質別)の決算状況	11
② 基金残高の状況	14
③ 市債残高の状況	14
3 特別会計の決算状況	15
① 国民健康保険事業会計	15
② 貯木事業会計	15
③ 駐車場事業会計	16
④ 介護保険事業会計(保険事業勘定)	16
〃 (介護サービス事業勘定)	17
⑤ 後期高齢者医療事業会計	17
4 主要財政指標等の推移(平成28年度～令和2年度)	18
5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等の状況	19

1 令和2年度の財政運営

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症という、かつて経験したことのない緊急事態に対応するべく、小中学校や児童福祉施設をはじめとする公共施設等への感染症の拡大防止対策、普段の生活や経済活動に大きな影響を受け、厳しい状況にある市民や事業所への支援はもちろんのこと、今後、感染症に打ち勝ち、乗り越える持続可能な社会経済システム「ビヨンド・コロナ社会」の実現に向けた事業など、迅速かつ効果的な施策に取り組むとともに、「ITを活用した心が通う便利で心豊かな田舎暮らし」ができるまちを目指し、移住・定住の促進、関係人口の創出、子育て環境日本一に向けた子どもの豊かな育ちを支える環境づくりなど数々の事業に引き続き取り組んだ結果、歳出総額は447億812万円となりました。

一方歳入では、固定資産税をはじめとする市税が減少となったものの、地方交付税や地方消費税交付金の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現のために創設された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が新たに交付されたことなどにより、歳入総額453億6,143万円を確保しました。

この結果、歳入歳出の差引残額は6億5,330万円となり、令和3年度への繰越財源3億5,101万円を差し引いた実質収支額は3億229万円となりました。

また、特別会計においては、国民健康保険事業会計をはじめとする全5会計で黒字決算となりました。

基金残高は、電源立地地域対策基金と新型コロナウイルス感染症緊急特別対策利子補給金基金を新たに設置し、財政調整積立金の取崩しを行わなかった結果、一般会計・特別会計の合計で4億1,590万円増加し116億4,871万円となりました。

市債残高は、一般会計で、前年度から2億2,492万円増加し371億4,382万円となりました。

※以降の資料の各数値は、単位未満四捨五入を基本に処理を行っております。

【参考】 令和2年度各会計決算状況

(単位:千円)

会計名	歳入 (A)	伸率	歳出 (B)	伸率	歳入歳出差引 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
一般会計	45,361,434	32.0%	44,708,125	31.5%	653,309	351,010	302,299
特別会計	17,662,388	-0.1%	17,412,898	-0.7%	249,490	-	249,490
国民健康保険事業会計	7,973,910	-4.1%	7,818,660	-5.1%	155,250	-	155,250
貯木事業会計	1,018	147.7%	1,018	147.7%	0	-	0
駐車場事業会計	39,536	-32.8%	25,749	-34.0%	13,787	-	13,787
介護保険事業会計	8,288,843	2.8%	8,213,520	2.4%	75,323	-	75,323
〔保険事業勘定〕	8,279,427	2.8%	8,207,938	2.4%	71,489	-	71,489
〔介護サービス事業勘定〕	9,416	11.6%	5,582	-2.1%	3,834	-	3,834
後期高齢者医療事業会計	1,359,081	9.1%	1,353,951	9.1%	5,130	-	5,130
総計	63,023,822	21.1%	62,121,022	20.5%	902,800	351,010	551,790

一般会計 昭和50年度以降連続黒字決算

特別会計 全ての会計(5会計)で黒字決算

※特別会計の計及び総計については、会計毎の端数処理により合致しない場合があります。

2 一般会計の決算状況

① 決算規模

(1) 決算収支

【前年度比較】

	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	差引 C	増減率 C/B	(参考) 平成30年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	45,361,434	34,351,777	11,009,657	32.0	35,324,615
歳出総額 b	44,708,125	34,003,315	10,704,810	31.5	35,148,765
歳入歳出差引 c = a - b	653,309	348,462	304,847	87.5	175,850
翌年度に繰り越すべき財源 d	351,010	273,612	77,398	28.3	138,277
実質収支 e = c - d	302,299	74,850	227,449	303.9	37,573

※昭和50年度以降連続黒字

令和2年度は特別定額給付金給付事業費や未来を拓く学びの環境整備事業費をはじめ、国庫支出金等の財源を伴う新型コロナウイルス感染症対策関連事業の増加により歳入・歳出ともに前年度に比べ大幅な増加となりました。

歳出面では、新型コロナウイルス感染症対策関連事業に加え、赤れんがパーク周辺や多世代交流施設「まなびあむ」の整備に取り組む地方創生拠点整備事業費、清掃事務所第一工場整備事業費などの大型事業が増加した結果、前年度比で107億481万円の増加となりました。

一方、歳入面は、市税が2億1,373万円、財政調整積立金などの基金からの繰入金で4億2,188万円、臨時財政対策債6,730万円とそれぞれ減少し、地方消費税交付金が3億1,765万円、地方交付税が1億4,621万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとする国庫支出金が105億8,975万円、地方創生拠点整備事業をはじめとする大型事業の事業費増に伴い建設地方債が7億6,397万円とそれぞれ増加となり、前年度比110億966万円の増加となりました。

また、令和元年度と比べ、翌年度に繰り越すべき財源が7,740万円、実質収支が2億2,745万円それぞれ増加となりました。

【予算・決算比較】

	令和2年度 決算額 A	令和2年度 予算額 D	差引 E = D - A	比率 A/D
	千円	千円	千円	%
歳入総額 a	45,361,434	48,798,628	3,437,194	93.0
歳出総額 b	44,708,125	48,798,628	4,090,503	91.6
歳入歳出差引 c = a - b	653,309			

	令和元年度 決算額 B	令和元年度 予算額 D'	差引 E' = D' - B	比率 B/D'
	千円	千円	千円	%
歳入総額 a	34,351,777	38,238,721	3,886,944	89.8
歳出総額 b	34,003,315	38,238,721	4,235,406	88.9
歳入歳出差引 c = a - b	348,462			

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業の実施に伴い、前年度を100億円以上上回る予算規模となりましたが、歳入予算に対する執行率は93.0%（対前年度比3.2%増）、歳出予算の執行率については91.6%（対前年度比2.7%増）といずれも高い値となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症対策関連事業をはじめ、翌年度において執行する繰越明許費が前年度より増加したため、歳入歳出差引は前年に比べて3億485万円増加しております。

(2) 歳入の決算状況

科目	令和2年度 決算額 A 千円	令和元年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C / B %	※歳入 構成比 %
歳入総額	45,361,434	34,351,777	11,009,657	32.0	

令和2年度は、固定資産税等の減少により市税が対前年度比2億1,373万円の減少となったものの、地方消費税交付金が3億1,765万円の増加、地方交付税が前年度比1億4,621万円の増加となり、一般財源である第1款 市税から第13款 交通安全対策特別交付金、24款 自動車取得税交付金及び臨時財政対策債の合計額は、215億8,439万円となり、前年度比 1億2,448万円の増加となりました。

また、保育の無償化による保育料の減少などにより分担金及び負担金が1億52万円、原子力災害対策施設等緊急整備事業費補助金の減少などにより府支出金が1億3,158万円、基金からの繰入金金が4億2,188万円それぞれ減少する一方、特別定額給付金給付事業費補助金などにより国庫支出金が105億8,975万円、臨時財政対策債を除く地方債が7億6,397万円それぞれ増加となりました。

1 市 税	11,618,109	11,831,834	△ 213,725	△ 1.8	25.6
--------------	------------	------------	-----------	-------	------

【主な増減事由】

市民税（個人）		79,118	2.0	9.0
市民税（法人）		△ 94,140	△ 16.4	1.1
市たばこ税		△ 28,267	△ 4.5	1.3
軽自動車税		22,500	8.6	0.6
固定資産税（土地・家屋・償却資産）		△ 194,717	△ 3.1	13.4

2 地方譲与税	321,858	313,760	8,098	2.6	0.7
----------------	---------	---------	-------	-----	-----

3 利子割交付金	9,322	8,982	340	3.8	0.0
-----------------	-------	-------	-----	-----	-----

4 配当割交付金	64,058	72,664	△ 8,606	△ 11.8	0.1
-----------------	--------	--------	---------	--------	-----

5 株式等譲渡所得割交付金	71,291	39,714	31,577	79.5	0.2
----------------------	--------	--------	--------	------	-----

6 法人事業税交付金	33,296	0	33,296	皆増	0.1
-------------------	--------	---	--------	----	-----

7 地方消費税交付金	1,723,455	1,405,810	317,645	22.6	3.8
-------------------	-----------	-----------	---------	------	-----

8 環境性能割交付金	42,148	16,785	25,363	151.1	0.1
-------------------	--------	--------	--------	-------	-----

9 ゴルフ場利用税交付金	5,275	5,226	49	0.9	0.0
---------------------	-------	-------	----	-----	-----

10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	139,105	138,375	730	0.5	0.3
-----------------------------	---------	---------	-----	-----	-----

11 地方特例交付金	90,893	173,853	△ 82,960	△ 47.7	0.2
-------------------	--------	---------	----------	--------	-----

12 地方交付税	6,287,594	6,141,389	146,205	2.4	13.9
-----------------	-----------	-----------	---------	-----	------

【主な増減事由】

	普通交付税	139,637	2.8
	特別交付税	6,568	0.6
※	臨時財政対策債	△ 67,300	△ 5.4
※	実質的な交付税額	78,905	1.1

13 交通安全対策特別交付金	8,829	7,765	1,064	13.7	0.0
-----------------------	-------	-------	-------	------	-----

14 分担金及び負担金	47,097	147,620	△ 100,523	△ 68.1	0.1
--------------------	--------	---------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

	漁村再生交付金事業費分担金	3,731	323.9
	海岸保全施設整備事業費分担金	1,392	77.9
	被災市町村負担金	691	13.1
	小規模治山事業費分担金	△ 1,459	皆減
	老人福祉施設入所費負担金	△ 251	△ 1.6
	保育所保育料	△ 104,319	△ 87.5

15 使用料及び手数料	552,777	585,991	△ 33,214	△ 5.7	1.2
--------------------	---------	---------	----------	-------	-----

【主な増減事由】

	可燃ごみ処分手数料	5,530	3.6
	西駅交流センター使用料	△ 2,040	△ 47.6
	引揚記念館入館料	△ 6,178	△ 36.7
	保育所使用料	△ 25,709	△ 51.0
	認定こども園使用料	△ 2,466	△ 22.6
	休日急病診療所診療収入	△ 3,427	△ 63.8

16 国庫支出金	15,953,546	5,363,794	10,589,752	197.4	35.2
-----------------	------------	-----------	------------	-------	------

【主な増減事由】

特別定額給付金給付事業費補助金	8,145,200	皆増
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	963,241	皆増
防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金	322,369	205.0
社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費）	266,055	115.4
地方創生拠点整備交付金	222,310	皆増
公立学校情報機器整備費補助金	197,811	皆増
母子家庭等対策総合支援事業費補助金	124,290	2,008.9
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	106,680	皆増
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	82,734	皆増
循環型社会形成推進交付金	78,260	46.8
子育てのための施設等利用給付交付金	77,153	81.8
子どものための教育・保育給付交付金	59,372	10.5
子ども・子育て支援交付金	34,045	41.6
エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	33,556	253.8
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	31,900	皆増
30年災害復旧費負担金	△ 125,004	皆減
生活保護費負担金	△ 122,916	△ 10.1

17 府支出金	2,995,491	3,127,068	△ 131,577	△ 4.2	6.6
----------------	-----------	-----------	-----------	-------	-----

【主な増減事由】

漁村再生交付金事業費補助金	49,287	328.4
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	38,563	皆増
子育てのための施設等利用給付交付金（民生費・教育費）	34,916	74.1
地域密着型サービス等整備助成事業補助金	32,529	287.9
子どものための教育・保育給付交付金（民生費・教育費）	31,852	12.4
統計調査事務委託金	31,681	572.4
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	23,269	12.1
原子力災害対策施設等緊急整備事業費補助金	△ 173,549	皆減
30年災害復旧費補助金	△ 137,190	△ 96.5
参議院議員通常選挙委託金	△ 38,679	皆減
京都府議会議員一般選挙委託金	△ 21,058	皆減

18 財産収入	144,685	144,109	576	0.4	0.3
----------------	---------	---------	-----	-----	-----

【主な増減事由】

土地売払収入	2,798	8.2
基金等積立金利子	△ 1,866	△ 17.1

19 寄附金	90,604	25,396	65,208	256.8	0.2
---------------	--------	--------	--------	-------	-----

【主な増減事由】

ふるさと応援寄付金	64,871	278.0
-----------	--------	-------

20 繰入金	48,444	470,325	△ 421,881	△ 89.7	0.1
---------------	--------	---------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

財政調整積立金繰入金	△ 38,000	皆減
都市開発推進基金繰入金	△ 388,000	皆減
文化・スポーツ振興基金繰入金	△ 9,562	△ 69.6
市民福祉ささえあい基金繰入金	△ 16,430	△ 63.2
市道管理基金繰入金	12,265	皆増
学校給食運営基金繰入金	17,200	皆増

21 繰越金	348,462	175,850	172,612	98.2	0.8
---------------	---------	---------	---------	------	-----

【主な増減事由】

現年度	37,277	99.2
繰越明許費	135,335	97.9

22 諸収入	1,103,297	1,123,043	△ 19,746	△ 1.8	2.4
---------------	-----------	-----------	----------	-------	-----

【主な増減事由】

地域開発用地等先行取得資金貸付金収入	153,347	皆増
中小企業資金融資制度貸付金収入	△ 100,000	△ 18.3
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	△ 55,660	皆減
独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金	△ 45,656	△ 80.3

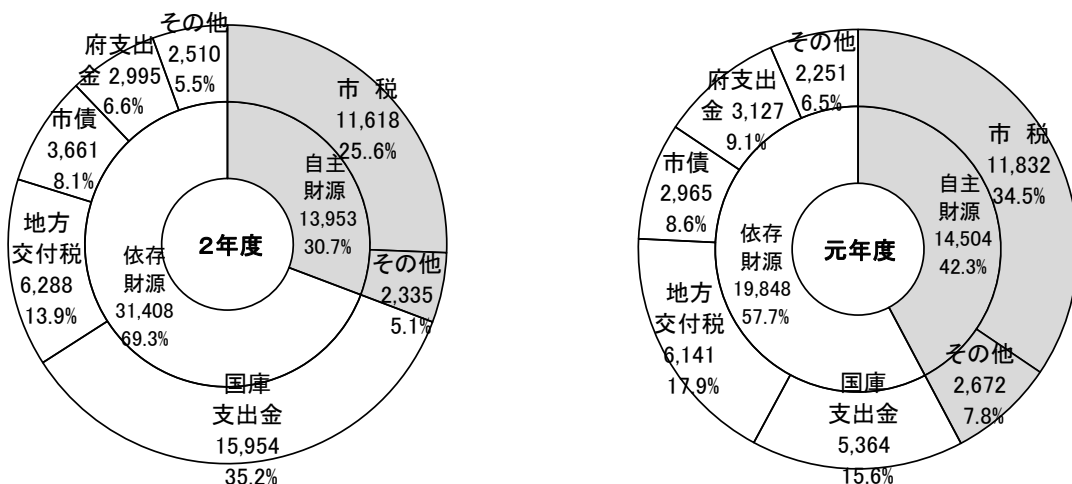
23 市債	3,661,438	2,964,771	696,667	23.5	8.1
--------------	-----------	-----------	---------	------	-----

【主な増減事由】

建設地方債	763,967	44.2
臨時財政対策債	△ 67,300	△ 5.4

24 自動車取得税交付金	360	67,653	△ 67,293	△ 99.5	0.0
---------------------	-----	--------	----------	--------	-----

歳入構成(自主財源・依存財源別) (単位:百万円)



(3) 歳出(目的別)の決算状況

科目	令和2年度 決算額 A 千円	令和元年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C / B %	※歳出 構成比 %
----	----------------------	----------------------	-----------------------	-------------------	-----------------

歳出総額	44,708,125	34,003,315	10,704,810	31.5	
-------------	------------	------------	------------	------	--

歳出(目的別)においては、総務費の原子力災害対策施設等緊急整備事業費、衛生費のし尿処理施設改築事業費、教育費の学校施設整備事業費などによりそれぞれ減少しました。
 一方、総務費の特別定額給付金給付事業費、教育費の未来を拓く学びの環境整備事業費をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策関連経費や、総務費の地方創生拠点整備事業費、衛生費の清掃事務所第一工場整備事業費、土木費の幹線道路整備事業費などの大型事業によりそれぞれ増加しました。
 この結果、歳出総額では、前年度比で107億481万円の増加となりました。

議会費	304,376	313,092	△ 8,716	△ 2.8	0.7
------------	---------	---------	---------	-------	-----

【主な増減事由】

議員報酬等経費	350	0.2
新型コロナウイルス感染症対策市議会環境整備事業費	1,342	皆増
議会活動経費	△ 5,113	△ 50.6
地方議会議員共済会給付等負担金	△ 2,059	△ 4.0
政務活動費補助金	△ 2,530	△ 47.2

総務費	13,729,252	4,671,221	9,058,031	193.9	30.7
------------	------------	-----------	-----------	-------	------

【主な増減事由】

地域の魅力発信等向上事業費	33,455	253.0
新型コロナウイルス感染症対策市役所機能強化事業費	66,897	皆増
新型コロナウイルス感染症対策指定管理施設持続化応援奨励金	30,700	皆増
グループウェアシステム等管理経費	42,264	67.6
地方創生拠点整備事業費	655,209	285.9
電源立地地域対策基金積立金	194,052	皆増
新型コロナウイルス感染症対策路線バス運行支援奨励金	43,100	皆増
特別定額給付金給付事業費	8,176,470	皆増
国勢調査経費	36,833	皆増
職員給与費(総務管理費)	△ 32,532	△ 1.6
原子力災害対策施設等緊急整備事業費	△ 173,549	皆減
庁舎改修事業費	△ 31,953	△ 66.0
総合文化会館管理運営経費	△ 18,669	△ 24.7
北近畿タンゴ鉄道災害復旧事業費補助金	△ 16,248	皆減
固定資産税評価替経費	△ 23,508	△ 76.0
選挙執行経費(府議会議員・加佐土地改良区総代・参議院議員選挙)	△ 59,867	皆減

民生費	12,344,886	12,135,081	209,805	1.7	27.6
------------	------------	------------	---------	-----	------

【主な増減事由】

障害者共同生活援助給付費	33,818	26.3
地域密着型サービス拠点施設整備費補助金	32,529	287.9
介護保険事業会計繰出金	64,700	5.2
児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症防止対策経費	38,587	皆増
新型コロナウイルス感染症対策経費	43,582	皆増
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	108,531	皆増
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	114,798	皆増
新生児臨時特別給付金給付事業費	38,868	皆増
施設型給付費	542,660	127.1
プレミアム付商品券発行事業費	△ 51,976	皆減
保育委託事業費	△ 587,362	△ 77.7
子育て支援医療助成費	△ 37,766	△ 18.2
児童扶養手当給付費	△ 104,972	△ 23.8
生活保護扶助費	△ 31,012	△ 2.0

衛生費	3,578,992	3,447,420	131,572	3.8	8.0
------------	-----------	-----------	---------	-----	-----

【主な増減事由】

予防接種事業費	23,863	11.9
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	31,900	皆増
高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業費	15,905	皆増
清掃事務所第一工場整備事業費	493,575	2,243.5
斎場施設整備事業費	△ 20,146	△ 68.5
ごみ減量化推進事業費	△ 18,229	△ 21.9
次期最終処分場整備事業費	△ 53,254	△ 11.4
清掃事務所施設施設改修事業費	△ 78,299	△ 33.9
し尿処理施設改築事業費	△ 164,735	皆減
し尿処理施設管理運営経費	△ 53,209	△ 38.0
「選択と集中、分担と連携」推進事業費補助金	△ 33,400	皆減

労働費	54,095	60,589	△ 6,494	△ 10.7	0.1
------------	--------	--------	---------	--------	-----

【主な増減事由】

新型コロナウイルス感染症対策中小企業雇用調整助成金	701	皆増
オンライン合同企業説明会開催事業費補助金	2,000	皆増
勤労者福祉センター整備事業費	△ 6,633	皆減
ものづくり「たから者」育成奨学金	△ 1,902	△ 36.5

農林水産業費	912,920	794,493	118,427	14.9	2.0
---------------	---------	---------	---------	------	-----

【主な増減事由】

林道改良事業費	26,200	278.7
新型コロナウイルス感染症対策まいづる冬グルメキャンペーン事業費補助金	45,147	皆増
漁村再生交付金事業費	74,608	323.7
漁港海岸保全対策事業費	46,325	70.6
中山間地域等直接支払交付事業費	△ 5,903	△ 14.1
農業次世代人材投資事業費交付金	△ 6,750	△ 47.4
土地改良事業費補助金	△ 9,385	△ 65.5
林業センター整備事業費	△ 12,239	△ 97.5
災害に強い森づくり事業費	△ 19,289	△ 84.9
小規模治山事業費	△ 11,780	皆減
舞鶴漁港整備事業費負担金	△ 8,000	△ 22.2

商工費	1,236,145	1,199,241	36,904	3.1	2.8
------------	-----------	-----------	--------	-----	-----

【主な増減事由】

新型コロナウイルス感染症対策「まいづる地域商品券」発行事業費	52,992	皆増
企業誘致実現プロジェクト事業費	72,896	87.0
新型コロナウイルス感染症対策休業要請対象事業者支援給付金	67,444	皆増
新型コロナウイルス感染症対策事業継続緊急支援給付金	30,214	皆増
京都舞鶴港クルーズ推進事業費	△ 12,129	△ 76.4
商工観光センター改修事業費	△ 37,376	△ 70.2
中小企業融資制度損失補償金	△ 8,250	△ 91.4
中小企業融資制度貸付金	△ 100,000	△ 18.3
国際交流活動推進費	△ 11,733	△ 80.3
京都舞鶴港振興会等補助金	△ 17,901	△ 21.8

土木費	3,962,004	3,423,647	538,357	15.7	8.9
------------	-----------	-----------	---------	------	-----

【主な増減事由】

道路除雪対策事業費	37,057	82.7
幹線道路整備事業費	329,576	107.6
地域間連絡道路整備事業費	36,906	67.1
道路浸水対策事業費	70,428	7,782.1
道路施設長寿命化事業費	162,097	皆増
浸水対策事業費	26,635	115.9
まちづくり推進事業費	39,795	皆増
公営住宅改善事業費	41,831	145.0
道路施設修繕事業費	△ 16,196	△ 27.9
河川整備事業費	△ 14,415	△ 26.7
急傾斜対策等促進事業費負担金	△ 21,671	△ 60.8
中心市街地活性化事業費	△ 43,344	△ 85.1
下水道事業会計補助金	△ 35,338	△ 2.5
公営住宅改修事業費	△ 25,614	△ 48.7
公営住宅建替事業費	△ 20,500	△ 99.6

消防費	1,316,858	1,351,062	△ 34,204	△ 2.5	2.9
------------	-----------	-----------	----------	-------	-----

【主な増減事由】

救急・救助活動時新型コロナウイルス感染症防止対策経費	11,599	皆増
新型コロナウイルス感染症対策消防施設整備事業費	34,743	皆増
感染症等対応型防災情報伝達手段多重化整備事業費	9,195	皆増
指定避難所等新型コロナウイルス感染症防止対策経費	8,960	皆増
職員給与費	△ 40,183	△ 3.8
消防施設整備事業費	△ 7,458	△ 14.5
高機能消防指令システム更新整備事業費	△ 43,563	△ 83.7

教育費	3,656,108	2,686,358	969,750	36.1	8.2
------------	-----------	-----------	---------	------	-----

【主な増減事由】

新型コロナウイルス感染症対策学校給食関連事業者等応援事業費	8,069	皆増
学校給食運営基金積立金	130,530	758.9
未来を拓く学びの環境整備事業費（小学校費）	577,662	皆増
教科書改訂等経費（小学校費）	49,309	1,149.1
学校施設新型コロナウイルス感染症防止対策経費（小学校費）	51,945	皆増
未来を拓く学びの環境整備事業費（中学校費）	259,106	皆増
学校施設新型コロナウイルス感染症防止対策経費（中学校費）	33,371	皆増
施設等利用費	187,318	111.7
施設型給付費	97,161	181.3
施設整備事業費（小学校費）	△ 119,168	△ 63.4
教育用コンピュータ経費（小学校費）	△ 21,811	△ 84.9
施設整備事業費（中学校費）	△ 35,632	△ 82.3
私立幼稚園就園奨励費補助金	△ 68,164	皆減
社会教育施設整備事業費	△ 13,978	△ 97.3
歴史文化資産活用経費	△ 14,292	△ 61.2
公民館施設整備事業費	△ 38,577	△ 91.0
緊急時電力確保設備整備事業費	△ 31,424	皆減
体育館施設整備事業費	△ 62,573	△ 68.0

公債費	3,607,258	3,508,693	98,565	2.8	8.1
------------	-----------	-----------	--------	-----	-----

【主な増減事由】

建設地方債	23,760	1.1
その他	74,805	5.7

災害復旧費	5,231	412,418	△ 407,187	△ 98.7	0.0
--------------	-------	---------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

農林水産施設災害復旧費	△ 158,461	△ 96.8
公共土木施設災害復旧費	△ 248,727	皆減

(4) 歳出(性質別)の状況

科目	令和2年度 決算額 A 千円	令和元年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C / B %	※歳 構成比 %
----	----------------------	----------------------	-----------------------	-------------------	----------------

歳出(性質別)において、扶助費では、民間保育園のこども園化に伴う施設型給付費や幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費等により1億2,074万円の増加、物件費では、「GIGAスクール構想」に基づく未来を拓く学びの環境整備事業費等により7億3,591万円の増加、補助費等では、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として特別定額給付金給付事業費等により83億7,886万円の増加、普通建設事業費では、赤れんがパーク周辺や多世代交流施設「まなびあむ」整備に係る地方創生拠点整備事業費及び清掃事務所第一工場整備事業費等により13億8,963万円の増加となっています。一方で、災害復旧事業費では、平成30年の豪雨災害、台風災害に係る復旧事業費等の減により前年度比4億719万円の減少となっています。

義務的経費	18,281,725	18,007,960	273,765	1.5	41.0
人件費	6,820,842	6,766,382	54,460	0.8	15.3

【主な増減事由】

職員給(一般)	△ 79,183	△ 1.9
会計年度任用職員	142,075	27.5
委員等報酬	5,311	7.3
退職手当(会計年度任用職員(フルタイム)含む)	△ 4,966	△ 0.8
市町村職員共済組合負担金	△ 20,435	△ 2.3

※会計年度任用職員報酬は、昨年度の一般職非常勤職員報酬と比較。

扶助費	7,853,625	7,732,885	120,740	1.6	17.6
------------	-----------	-----------	---------	-----	------

【主な増減事由】

ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	113,920	皆増
施設型給付費(児童福祉措置費)	542,660	127.1
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	106,630	皆増
施設等利用費(幼稚園費)	187,318	111.7
保育委託事業費	△ 587,362	△ 77.7
児童扶養手当給付費	△ 103,169	△ 23.5
私立幼稚園就園奨励費補助金	△ 68,125	皆減

公債費	3,607,258	3,508,693	98,565	2.8	8.1
------------	-----------	-----------	--------	-----	-----

【主な増減事由】

元金	134,346	4.1
利子	△ 35,781	△ 17.3

その他	21,485,457	12,036,851	9,448,606	78.5	48.0
物件費	4,834,105	4,098,194	735,911	18.0	10.8

【主な増減事由】

グループウェアシステム等管理経費	42,264	67.6		
新型コロナウイルス感染症対策市役所機能強化事業費	66,897	皆増		
公営住宅改善事業費	48,695	277.0		
未来を拓く学びの環境整備事業費（小学校費）	347,888	皆増		
学校施設新型コロナウイルス感染症防止対策経費（小学校費）	44,966	皆増		
教科書改訂等経費（小学校費）	49,309	1,149.1		
未来を拓く学びの環境整備事業費（中学校費）	169,839	皆増		
学校施設新型コロナウイルス感染症防止対策経費（中学校費）	21,111	皆増		
し尿処理施設管理運営経費	△ 53,185	△ 38.1		
固定資産税評価替経費	△ 23,507	△ 76.0		
選挙執行経費（参議院議員ほか）	△ 31,897	皆減		
財産管理経費	△ 26,240	△ 53.5		

維持補修費	189,532	202,585	△ 13,053	△ 6.4	0.4
--------------	---------	---------	----------	-------	-----

補助費等	11,882,863	3,504,003	8,378,860	239.1	26.6
-------------	------------	-----------	-----------	-------	------

【主な増減事由】

特別定額給付金給付事業費	8,145,200	皆増		
過年度税外収入還付金	50,426	56.7		
新型コロナウイルス感染症対策休業要請対象事業者支援給付金	67,400	皆増		
総合文化会館管理運営経費	△ 24,751	△ 51.4		
選挙執行経費（参議院議員ほか）	△ 17,591	皆減		
プレミアム付商品券発行事業費	△ 28,548	皆減		
保育所等発達支援事業費補助金	△ 14,510	△ 56.0		
京都舞鶴港振興会等補助金	△ 17,901	△ 21.8		
下水道事業会計補助金	△ 35,338	△ 2.5		

積立金	501,500	136,611	364,889	267.1	1.1
------------	---------	---------	---------	-------	-----

【主な増減事由】

電源立地地域対策基金積立金	194,052	皆増		
学校給食運営基金積立金	130,530	758.9		
財政調整積立金	20,000	90.9		
市民福祉ささえあい基金積立金	△ 1,140	△ 55.3		
都市開発推進基金積立金	△ 1,050	△ 33.3		

出資金・貸付金	843,776	952,585	△ 108,809	△ 11.4	1.9
----------------	---------	---------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

水道事業会計出資金（旧簡易水道分）	4,976	4.5
下水道事業会計出資金	6,751	2.8
介護人材確保支援事業費	△ 13,990	△ 59.9
中小企業融資制度貸付金	△ 100,000	△ 18.3

繰出金	3,233,681	3,142,873	90,808	2.9	7.2
------------	-----------	-----------	--------	-----	-----

【主な増減事由】

国民健康保険事業会計繰出金	△ 12,524	△ 1.9
後期高齢者医療療養給付費負担金	8,263	0.9
介護保険事業会計繰出金	64,700	5.2
後期高齢者医療事業会計繰出金	30,558	10.7

投資的経費	4,940,943	3,958,504	982,439	24.8	11.0
--------------	-----------	-----------	---------	------	------

普通建設事業費	4,935,712	3,546,086	1,389,626	39.2	11.0
----------------	-----------	-----------	-----------	------	------

【主な増減事由】

地方創生拠点整備事業費	663,224	302.6
清掃事務所第一工場整備事業費	493,585	2,244.6
幹線道路整備事業費	329,576	107.6
道路施設長寿命化事業費	162,097	皆増
未来を拓く学びの環境整備事業費（小学校費）	229,544	皆増
未来を拓く学びの環境整備事業費（中学校費）	89,267	皆増
原子力災害対策施設等緊急整備事業費	△ 170,908	皆減
施設改修事業費（清掃事務所）	△ 69,841	△ 31.4
し尿処理施設改築事業費	△ 164,735	皆減
施設整備事業費（小学校費）	△ 111,722	△ 64.4
体育館施設整備事業費	△ 62,808	△ 68.3

災害復旧事業費	5,231	412,418	△ 407,187	△ 98.7	0.0
----------------	-------	---------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

漁港施設災害復旧事業費	1,420	70.9
漁港海岸保全施設災害復旧事業費	1,809	皆増
農業用施設災害復旧事業費	△ 61,732	皆減
農地災害復旧事業費	△ 23,983	皆減
林業施設災害復旧事業費	△ 75,975	皆減
道路橋りょう災害復旧事業費	△ 95,626	皆減
河川災害復旧事業費	△ 122,701	皆減
公園災害復旧事業費	△ 30,400	皆減

② 基金残高の状況

一般会計では、市道管理基金が1,227万円の減となる一方、学校給食運営基金が1億3,053万円の増、公共施設等整備基金が6,158万円の増、新たに設置した電源立地地域対策基金と新型コロナウイルス感染症緊急特別対策利子補給金基金がそれぞれ1億9,405万円、860万円の増などによって、全体では4億5,388万円の増となり、特別会計では、国民健康保険事業基金が4,607万円の増、介護保険介護給付費準備基金が8,325万円の減などによって、3,797万円の減となり、全会計では、4億1,591万円の増となりました。

	令和元年度末	積立	取崩	令和2年度末
	千円	千円	千円	千円
一般会計	9,816,537	502,319	48,444	10,270,412
財政調整積立金	2,897,568	44,250	0	2,941,818
減債基金	487,536	1,000	236	488,300
職員退職手当基金	650,000	1,000	0	651,000
その他	5,781,433	456,069	48,208	6,189,294
特別会計	1,416,268	50,806	88,773	1,378,301
計	11,232,805	553,125	137,217	11,648,713

③ 市債残高の状況

一般会計では、建設地方債が3億9,860万円の増、交付税振替分の臨時財政対策債などの市債が1億7,368万円の減となり、全体では2億2,492万円の増となりました。なお、建設地方債の借入額のうち1億710万円は、新型コロナウイルス感染症の影響により減収が生じた地方消費税交付金等を補てんするための減収補てん債の借入によるものとなっています。また、企業会計では、水道事業債が2億1,660万円の減、下水道事業債が8億9,764万円の減、病院事業債が5,429万円の減になったことにより、あわせて11億6,853万円の減となりましたことから、全会計で9億4,361万円の減となりました。

	令和元年度末	償還	借入	令和2年度末
	千円	千円	千円	千円
一般会計	36,918,905	3,436,518	3,661,438	37,143,825
建設地方債	19,673,286	2,094,036	2,492,638	20,071,888
臨時財政対策債等	17,245,619	1,342,482	1,168,800	17,071,937
企業会計	36,066,975	2,404,734	1,236,200	34,898,441
計	72,985,880	5,841,252	4,897,638	72,042,266

3 特別会計の決算状況

① 国民健康保険事業会計

	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成30年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	7,973,910	8,314,440	△ 340,530	△ 4.1	8,320,922
歳出総額 b	7,818,660	8,237,069	△ 418,409	△ 5.1	8,212,136
歳入歳出差引 c = a - b	155,250	77,371	77,879	100.7	108,786
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	155,250	77,371	77,879	100.7	108,786

国民健康保険事業は、平成30年度に都道府県単位化により府が財政運営の責任主体となる仕組みに改正され、3年が経過しました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、歳出が当初見込みに比べ減少したことから、歳入においても歳出額減少に伴い府支出金や事業基金の取り崩し額等が減少しました。令和2年度決算では、歳入総額で7,973,910千円、前年度比4.1%の減、歳出が総額で7,818,660千円、前年度比で5.1%の減となり、歳入歳出差引155,250千円の黒字となりました。

② 貯木事業会計

	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成30年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	1,018	411	607	147.7	246
歳出総額 b	1,018	411	607	147.7	246
歳入歳出差引 c = a - b	0	0	0	0.0	0
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	0	0	0	0.0	0

貯木事業会計は、平地区の海域で舞鶴市が管理・運営を行っております舞鶴市貯木場に係るものですが、当貯木場は、平成17年7月より使用を休止しており、今後の利用計画が決定するまでの間、必要最小限の施設の維持管理を行っております。

令和2年度決算につきましては、歳入は、排水設備設置に係る行政財産使用料、基金繰入金等であり、歳入合計は1,018千円、前年度に比べ607千円の増となりました。

また、歳出は、貯木場施設の維持管理に係る経費であり、灯浮標の点検及び部品の交換を行ったことから、歳出合計は1,018千円、前年度に比べ607千円の増となりました。

③ 駐車場事業会計

	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成30年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	39,536	58,792	△ 19,256	△ 32.8	59,503
歳出総額 b	25,750	38,999	△ 13,249	△ 34.0	40,410
歳入歳出差引 c = a - b	13,786	19,793	△ 6,007	△ 30.3	19,093
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	13,786	19,793	△ 6,007	△ 30.3	19,093

駐車場事業においては、4駐車場すべての管理を市直営としております。
 駐車場の利用状況は、コロナ禍の影響により、令和2年度は前年度に比べて、駐
 車台数は36.1%の減、駐車場使用料は51.3%の減となっています。
 令和2年度決算については、歳入は使用料及び令和元年度からの繰越金等であ
 り、歳入総額は39,536千円で、前年度に比べ19,256千円の減。一方で歳出は、駐
 車場施設に係る土地貸借料、施設修繕費、管理委託費等の施設管理費等であり、
 歳出総額は25,750千円で、前年度に比べ13,249千円の減となり、この結果、歳入
 歳出差引は13,786千円の黒字となりました。

④ 介護保険事業会計

(保険事業勘定)

	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成30年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	8,279,427	8,052,707	226,720	2.8	8,062,620
歳出総額 b	8,207,938	8,015,064	192,874	2.4	7,969,319
歳入歳出差引 c = a - b	71,489	37,643	33,846	89.9	93,301
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	71,489	37,643	33,846	89.9	93,301

令和2年度の介護保険事業・保険事業勘定におきましては、第7期介護保険事業
 計画（平成30～令和2年度の3ヶ年）に基づき、保険給付や地域支援事業等を実施
 しました。
 要介護・要支援者等の認定者数は、2年度末で5,365人となり、前年度末と比較
 して178人増加。また、サービス利用者数は、3年2月時点で4,623人と、前年同
 期と比較して130人の増加となっております。保険給付の増加などにより、2年度
 決算では、歳入総額は8,279,427千円で、前年度に比べ226,720千円、2.8%の
 増、歳出総額は8,207,938千円で、前年度に比べ192,874千円、2.4%の増とな
 り、歳入歳出差引は71,489千円の黒字となりました。

(介護サービス事業勘定)

	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成30年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	9,416	8,438	978	11.6	7,883
歳出総額 b	5,582	5,702	△ 120	△ 2.1	5,466
歳入歳出差引 c = a - b	3,834	2,736	1,098	40.1	2,417
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	3,834	2,736	1,098	40.1	2,417

介護サービス事業勘定におきましては、城南地域包括支援センターにおいて実施しております介護サービス事業に関するもので、歳入総額では、介護予防支援費収入などで 9,416千円、歳出総額はケアプランの作成業務などで 5,582千円となっており、歳入歳出差引では 3,834千円の黒字となっております。

⑤ 後期高齢者医療事業会計

	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成30年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	1,359,081	1,245,475	113,606	9.1	1,208,260
歳出総額 b	1,353,951	1,240,491	113,460	9.1	1,201,085
歳入歳出差引 c = a - b	5,130	4,984	146	2.9	7,175
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	5,130	4,984	146	2.9	7,175

後期高齢者医療事業については、後期高齢者医療制度によって、市が徴収した保険料、一般会計からの繰入金などを受け入れ、府内の全ての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が主体となり市町村と役割分担をして運営しています。

具体的には、広域連合が、被保険者の認定や保険料の決定、保険給付の審査・支払等を行い、市では、保険料の徴収のほか、保険証の引き渡しや各種届出の受付などの窓口業務を行っています。

これに伴い、会計経理についても、歳入で保険料、一般会計からの繰入金等を受け入れ、歳出で職員給与費の事業運営費等を除いて、全て広域連合へ納付しています。

令和2年度決算における歳入歳出差引は5,130千円ですが、これは、出納整理期間中に納付された令和2年度の保険料であり、令和3年度に繰り越して広域連合へ納付します。

4 主要財政指標等の推移（平成28年度～令和2年度）

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
項 目					
財 政 力 指 数	0.709	0.703	0.696	0.681	0.671

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額／基準財政需要額で得た数値を過去3ヶ年平均したものです。
この数値が1に近いほど財源に余裕があるとされています。

経常収支比率（％）					
一般会計	96.5	97.9	95.6	93.9	95.1
普通会計	96.5	97.9	96.5	95.1	95.1

経常的一般財源（歳入：市税、譲与税、普通交付税等）に対する経常的経費（歳出：人件費、扶助費、公債費など容易に縮減が困難な経費）充当一般財源の割合です。その大きさによって財政の健全性、弾力性をみることができる総合的な指数です。

令和2年度一般会計の経常収支比率につきましては、令和元年度に比べ、歳入で市税が約2.1億円、地方特例交付金が約0.8億円の減となったものの、地方消費税交付金が約3.2億円、地方交付税が約1.4億円の増となり、経常的一般財源の額（分母）は、約1.1億円の増となりました。

一方、歳出では、経常経費充当一般財源の額（分子）が、補助費において約0.6億円、扶助費で約0.5億円、人件費で約0.2億円の減となったものの、出資金・貸付金で約2.5億円、物件費で約1.2億円、公債費で約1.0億円の増などによって、約3.4億円の増となり、この結果、経常収支比率は前年度比で1.2ポイントの増加となりました。

公債費負担比率（％）	14.6	14.5	15.1	15.5	15.1
------------	------	------	------	------	------

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で、この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示します。

公債費比率（％）	8.9	9.1	9.2	9.4	9.6
----------	-----	-----	-----	-----	-----

経常的一般財源に対する地方債にかかる元利償還に要する経費の割合です。

5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等の状況

(単位：%)

健全化判断比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質赤字比率	—	—	—	—	—

一般会計等の赤字の程度を指標化したもので、(一般会計等の赤字額) / (標準財政規模) で求められる数値です。この数値が高いほど財政運営状況が深刻であると判断されます。

連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
----------	---	---	---	---	---

市の全ての会計の赤字・黒字を合計した場合の赤字の程度を指標化したもので、(全ての会計の赤字・黒字を合算した場合の赤字) / (標準財政規模) で求められる数値です。この数値が高いほど市全体の財政運営状況が深刻であると判断されます。

実質公債費比率	10.2	10.6	11.2	12.0	12.4
---------	------	------	------	------	------

標準財政規模に占める実質的な公債費(他会計の公債費に対する一般会計繰出金等を含む)に費やした一般財源の割合を表す数値の過去3ヶ年平均値です。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県知事の許可が必要となります。さらに、25%以上になると、財政健全化計画、35%以上になると、財政再生計画の策定が義務付けられています。

将来負担比率	105.1	113.0	107.2	111.1	108.6
--------	-------	-------	-------	-------	-------

地方債や、他会計の公債費に対して支出が見込まれる一般会計繰出金など、将来支払っていく可能性のある負担等の年度末時点における残高(充当可能財源等を除く)の、標準財政規模に占める割合を指標化した数値です。この数値が高いほど将来、財政を圧迫する可能性が高いと判断され、350%以上になると、財政健全化計画の策定が義務付けられています。

公営企業の資金不足比率					
水道事業会計	—	—	—	—	—
下水道事業会計	—	—	—	—	—
病院事業会計	—	—	—	—	—
貯木事業会計	—	—	—	—	—

企業会計の資金不足(赤字)の程度を指標化したもので、(それぞれの企業会計の資金不足額) / (それぞれの企業会計の事業の規模) で求められる数値です。この数値が高いほど企業会計の財政運営状況が深刻であると判断されます。

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は赤字又は資金不足が発生した場合のみ算出されるもので、比率が算出されない場合は「—」と表示しています。